

フラトンV - ASEANファンド

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2016年5月23日)

作成対象期間(2015年5月22日～2016年5月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/株式	
信託期間	2007年5月22日から2017年5月21日(当初、2012年5月21日)までです。	
運用方針	フラトンV - ASEAN マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等)の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	フラトンV - ASEAN ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン加盟国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	フラトンV - ASEAN ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	元残 存率
	(分配)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 額		期 中 騰 落 率	期 中 騰 落			
(設定日) 2007年5月22日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	100.00	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2008年5月21日)	8,196	0	△1,804	△18.0	△18.0	86.15	△13.9	91.8	-	83.9
2期(2009年5月21日)	4,981	0	△3,215	△39.2	△25.1	56.33	△34.6	95.1	-	61.0
3期(2010年5月21日)	6,201	0	1,220	24.5	△12.7	72.06	27.9	93.7	-	48.4
4期(2011年5月23日)	7,431	0	1,230	19.8	△6.4	86.08	19.5	95.3	-	37.5
5期(2012年5月21日)	6,636	0	△795	△10.7	△6.7	79.19	△8.0	95.1	-	29.1
6期(2013年5月21日)	13,098	300	6,762	101.9	5.7	131.88	66.5	96.1	-	21.5
7期(2014年5月21日)	10,958	90	△2,050	△15.7	1.9	122.87	△6.8	95.5	-	15.0
8期(2015年5月21日)	12,216	100	1,358	12.4	3.4	144.91	17.9	95.7	-	11.3
9期(2016年5月23日)	10,077	0	△2,139	△17.5	0.6	113.07	△22.0	94.5	-	9.9

*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※これまで新株予約権証券として取り扱ってきましたカバードワラントを、第3期よりオプション証券等として分類しております。

*参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）（90%）およびベトナムVNインデックス（10%）からなる合成指数です。MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）は、MSCI South-East Asia Index（USドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定時を100として指数化しています。

*MSCI South-East Asia Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年5月21日	円 12,216	% -	144.91	% -	% 95.7
5月末	12,145	△ 0.6	144.84	△ 0.0	96.3
6月末	11,701	△ 4.2	138.59	△ 4.4	96.9
7月末	11,621	△ 4.9	136.61	△ 5.7	95.3
8月末	10,299	△15.7	119.87	△17.3	93.2
9月末	9,718	△20.4	111.08	△23.3	95.5
10月末	10,670	△12.7	122.78	△15.3	94.8
11月末	10,687	△12.5	122.16	△15.7	97.3
12月末	10,520	△13.9	119.05	△17.8	97.3
2016年1月末	10,166	△16.8	113.72	△21.5	97.7
2月末	9,974	△18.4	112.33	△22.5	98.2
3月末	10,723	△12.2	121.25	△16.3	97.3
4月末	10,378	△15.0	118.06	△18.5	95.3
(期 末) 2016年5月23日	10,077	△17.5	113.07	△22.0	94.5

*騰落率は期首比です。

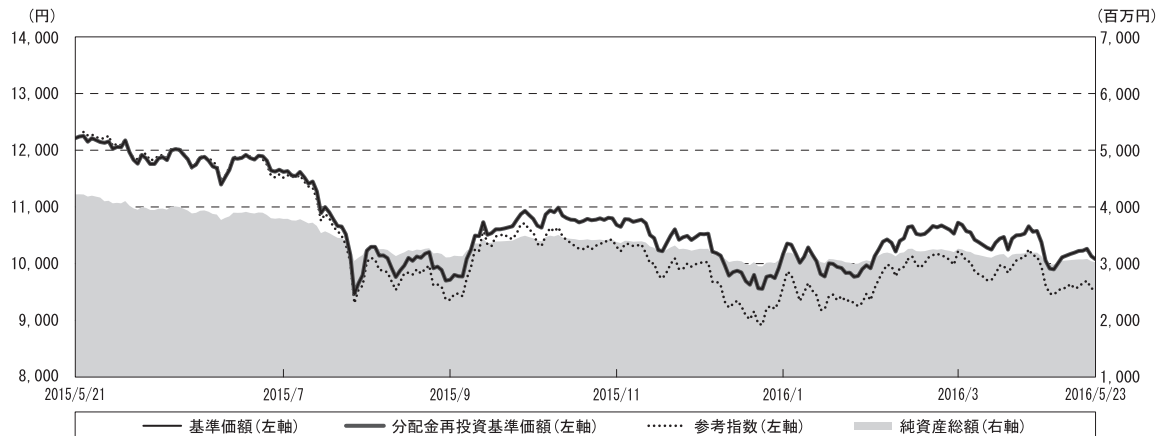
*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,216円

期末：10,077円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△17.5%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年5月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、MSCI東南アジアインデックス(円換算ベース)(90%)およびベトナムVNインデックス(10%)からなる合成指数です。作成期首(2015年5月21日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首12,216円から期末10,077円となりました。

(下落) 2015年8月に、中国人民元の切り下げが発表されたことや、その後、中国株式市場が急落したこと。

(上昇) 10月に、TPP(環太平洋経済連携協定)が大筋合意との報道が好感されたことや、中国人民銀行(中央銀行)による追加金融緩和が発表されたこと。

(下落) 2016年1月に、中国の株安や原油安を受け、エネルギー関連株などが売られたこと。

(上昇) 3月に、ECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を発表したことや、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長の慎重な利上げペースを示唆する発言が好感されたこと。

○投資環境

期中のシンガポール株式市場は下落しました。FTSEシンガポールST指数（現地通貨ベース）※は19.65%の下落となりました。

期中のマレーシア株式市場は下落しました。FTSEブルサマレーシアKLCI指数（現地通貨ベース）※は10.02%の下落となりました。

期中のタイ株式市場は下落しました。タイSET指数（現地通貨ベース）は8.83%の下落となりました。

期中のインドネシア株式市場は下落しました。ジャカルタ総合指数（現地通貨ベース）は10.97%の下落となりました。

期中のフィリピン株式市場は下落しました。フィリピン総合指数（現地通貨ベース）は7.40%の下落となりました。

期中のベトナム株式市場は上昇しました。ベトナムVN指数（現地通貨ベース）は11.76%の上昇となりました。

※出所：Copyright 2016 FTSE

※FTSE インターナショナルリミテッド（以下、「FTSE」といいます。）は、ロンドン証券取引所（London Stock Exchange Plc、以下、「ライセンサー」といいます）の商標であり、ライセンスにもとづいてFTSEが使用しています。シンガポールST指数およびマレーシアFTSEブルサマレーシアKLCI指数（以下、「本指数」といいます。）はFTSEの商標であり、そのあらゆる権利はFTSEに帰属します。

※FTSEとライセンサーのいずれも、本指数を用いることによって得られる結果に関しておよび／または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保もしくは表明するものではありません。本指数はFTSEによって編集、計算されます。FTSEとライセンサーのいずれも、本指数のいかなる誤りについて何人に対しても（過失あるいはその他の）責任を負いません。また、当該いかなる誤りについても何人に対しても通知する義務を負いません。尚、FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを頒布することは禁止されています。

○当ファンドのポートフォリオ

[フラトンV-ASEANファンド]

主要投資対象である [フラトンV-ASEAN マザーファンド] を高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[フラトンV-ASEAN マザーファンド]

・株式の組入比率

[フラトンV-ASEAN マザーファンド] の運用については、株式組入比率（投資信託証券、新株予約権証券、オプション証券等を含む）は概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) ASEAN各国の株式市場において、企業の競争力や業界の競争環境、経営の質、利益成長、財務体質等のファンダメンタル分析およびバリュエーション分析に基づき、各銘柄に投資を行って参りました。
- (2) 業種別では、情報技術や資本財・サービスセクターをオーバーウェイトし、一方で、電気通信サービスや金融セクターをアンダーウェイトしました。
- (3) 個別銘柄ではシンガポールの金融サービス会社や通信会社などの株式を新規に買い付けた一方で、インドネシアの建築資材・セメントメーカーやマレーシアのITサービス会社などの株式を全売却しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

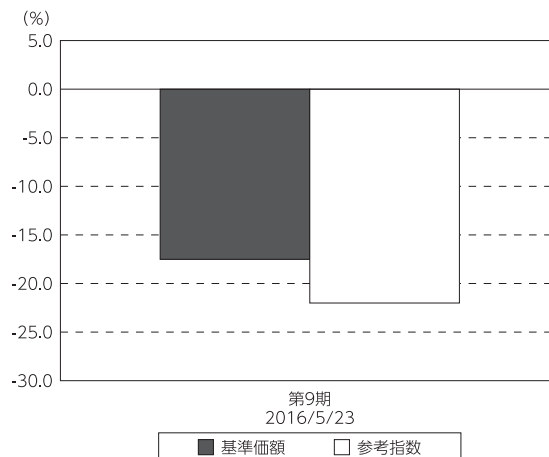
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の22.0%の下落に対し、基準価額は17.5%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①国別では、参考指数比でシンガポールをアンダーウェイトしたこと、またマレーシアでの銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ②セクター別では、情報技術セクターや電気通信サービスセクターでの銘柄選択がプラスに寄与したこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI東南アジアインデックス (円換算ベース) (90%) およびベトナムVNインデックス (10%) からなる合成指数です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎今後の運用方針

[フラトンV－ASEANファンド]

主要投資対象である [フラトンV－ASEAN マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産につきましては為替ヘッジを行わない方針です。

[フラトンV－ASEAN マザーファンド]

・投資環境

原油価格の変動や、中国や米国における金融政策の不確実性などから、ASEAN加盟国の経済見通しは課題の残るものとなっています。しかしながら、ASEAN加盟国における株式は割安と判断しており、今後も、所得水準の向上などの構造的なテーマに関連するセクターに投資を行っていきます。

・投資方針

上記のような投資環境のもと、引き続きASEAN加盟国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

当ファンドにおいては、主にボトムアップによる株式分析を行い、それにトップダウンによるマクロ経済分析を組み合わせ、銘柄選択及び国別配分を行います。投資家の過剰反応によって生み出される株式市場の非効率性・裁定機会は、カントリーレベル、セクターレベル、個別銘柄レベルの各段階において存在すると考え、それぞれの段階においてリスクエクスポージャーをとることで超過収益を得ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年5月22日～2016年5月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 198	% 1.846	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(107)	(0.999)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(81)	(0.760)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.087)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.172	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.172)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.073	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.073)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.128	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.124)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	238	2.219	
期中の平均基準価額は、10,716円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月22日～2016年5月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フラトンV - ASEAN マザーファンド	千口 7,517	千円 10,000	千口 414,270	千円 566,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年5月22日～2016年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	フラトンV - ASEAN マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,110,590千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,246,841千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月22日～2016年5月23日)

利害関係人との取引状況

<フラトンV - ASEANファンド>

該当事項はございません。

<フラトンV - ASEAN マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 598	百万円 10	% 1.7	百万円 1,134	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フラトンV - ASEAN マザーファンド	2,783,957	2,377,204	2,998,367

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フラトンV - ASEAN マザーファンド	2,998,367	98.1
コール・ローン等、その他	59,218	1.9
投資信託財産総額	3,057,585	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*フラトンV - ASEAN マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（3,005,698千円）の投資信託財産総額（3,034,604千円）に対する比率は99.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.82円、1ユーロ=123.27円、1シンガポールドル=79.70円、1リンギ=26.98円、1バーツ=3.08円、1フィリピンペソ=2.35円、1ルピア=0.0081円、100ドン=0.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	3,057,585,097
コール・ローン等	25,517,609
フラトンV-ASEAN マザーファンド(評価額)	2,998,367,488
未収入金	33,700,000
(B) 負債	30,494,431
未払解約金	2,352,430
未払信託報酬	28,091,343
未払利息	39
その他未払費用	50,619
(C) 純資産総額(A-B)	3,027,090,666
元本	3,003,820,000
次期繰越損益金	23,270,666
(D) 受益権総口数	300,382口
1口当たり基準価額(C/D)	10,077円

(注) 設定年月日2007年5月22日、設定元本額は30,325,680,000円、期首元本額は3,456,710,000円、期末における元本残存率は9.9%、1口当たり純資産額は10,077円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額18,362,780円。(フラトンV-ASEAN マザーファンド)

○損益の状況 (2015年5月22日～2016年5月23日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	14,427
受取利息	16,428
支払利息	△ 2,001
(B) 有価証券売買損益	151,661,357
売買益	151,661,357
(C) 有価証券評価差損益	△782,773,537
(D) 信託報酬等	△ 62,708,064
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△693,805,817
(F) 前期繰越損益金	766,059,383
(G) 解約差損益金	△ 48,982,900
(H) 計(E+F+G)	23,270,666
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	23,270,666

*損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	0円
---------------	----

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

フラトンV - ASEAN マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2016年5月23日）

作成対象期間（2015年5月22日～2016年5月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等）の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を踏まえ、国別配分および銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築します。 組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセアン加盟国の株式を主要投資対象とします。なお、投資対象には、DR（預託証券）、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、投資信託証券および償還金額等が株式や株価指数の価格に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを適宜活用する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率		騰落	率			
5期(2012年5月21日)	円	%	79.19	%	%	%	—	百万円 5,816
6期(2013年5月21日)	7,440	△ 9.3	131.88	△ 8.0	96.0	96.9	—	8,484
7期(2014年5月21日)	15,327	106.0	122.87	△ 6.8	95.9	95.9	—	4,970
8期(2015年5月21日)	13,134	△ 14.3	144.91	17.9	96.5	—	—	4,185
9期(2016年5月23日)	15,035	14.5	113.07	△22.0	95.4	—	—	2,998

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）（90%）およびベトナムVNインデックス（10%）からなる合成指数です。MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）は、MSCI South-East Asia Index（USドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定時を100として指数化しています。

*MSCI South-East Asia Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率		騰落	率		
(期首) 2015年5月21日	円	%	144.91	%	%	%	%
5月末	15,035	—	144.84	—	96.5	97.1	—
6月末	14,952	△ 0.6	138.59	△ 0.0	97.1	97.6	—
7月末	14,424	△ 4.1	136.61	△ 4.4	95.9	—	—
8月末	14,346	△ 4.6	119.87	△ 5.7	93.5	—	—
9月末	12,727	△15.4	111.08	△17.3	95.6	—	—
10月末	12,025	△20.0	122.78	△23.3	94.9	—	—
11月末	13,225	△12.0	122.16	△15.3	98.0	—	—
12月末	13,266	△11.8	119.05	△17.8	98.0	—	—
2016年1月末	13,076	△13.0	113.72	△21.5	98.2	—	—
2月末	12,651	△15.9	112.33	△22.5	98.7	—	—
3月末	12,431	△17.3	121.25	△16.3	97.6	—	—
4月末	13,388	△11.0	118.06	△18.5	95.4	—	—
(期末) 2016年5月23日	12,975	△13.7	113.07	△22.0	95.4	—	—

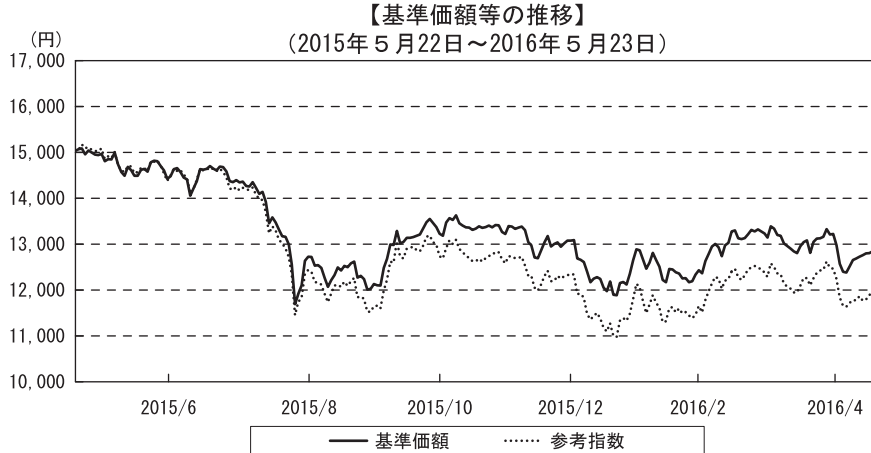
*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）（90%）およびベトナムVNインデックス（10%）からなる合成指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,035円から期末12,613円に2,422円の値下がりとなりました。

- (下落) 2015年8月に、中国人民元の切り下げが発表されたことや、その後、中国株式市場が急落したこと。
- (上昇) 10月に、TPP（環太平洋経済連携協定）が大筋合意との報道が好感されたことや、中国人民銀行（中央銀行）による追加金融緩和が発表されたこと。
- (下落) 2016年1月に、中国の株安や原油安を受け、エネルギー関連株などが売られたこと。
- (上昇) 3月に、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を発表したことや、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の慎重な利上げペースを示唆する発言が好感されたこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式の組入比率

[フラトンV - ASEAN マザーファンド] の運用については、株式組入比率（投資信託証券、新株予約権証券、オプション証券等を含む）は概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) ASEAN各国の株式市場において、企業の競争力や業界の競争環境、経営の質、利益成長、財務体質等のファンダメンタル分析およびバリュエーション分析に基づき、各銘柄に投資を行って参りました。
- (2) 業種別では、情報技術や資本財・サービスセクターをオーバーウェイトし、一方で、電気通信サービスや金融セクターをアンダーウェイトしました。
- (3) 個別銘柄ではシンガポールの金融サービス会社や通信会社などの株式を新規に買い付けた一方で、インドネシアの建築資材・セメントメーカーやマレーシアのITサービス会社などの株式を全売却しました。

・為替ヘッジ

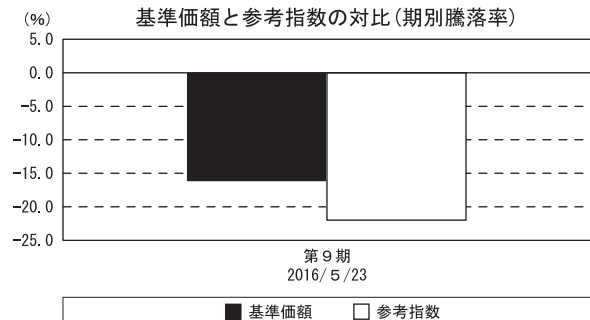
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の22.0%の下落に対し、基準価額は16.1%の下落となりました。



(注) 参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）(90%) およびベトナムVNインデックス（10%）からなる合成指数です。

(主なプラス要因)

- ①国別では、参考指数比でシンガポールをアンダーウェイトしたこと、またマレーシアでの銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ②セクター別では、情報技術セクターや電気通信サービスセクターでの銘柄選択がプラスに寄与したこと

◎今後の運用方針

・投資環境

原油価格の変動や、中国や米国における金融政策の不確実性などから、ASEAN加盟国の経済見通しは課題の残るものとなっています。しかしながら、ASEAN加盟国における株式は割安と判断しており、今後も、所得水準の向上などの構造的なテーマに関連するセクターに投資を行っていきます。

・投資方針

上記のような投資環境のもと、引き続きASEAN加盟国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

当ファンドにおいては、主にボトムアップによる株式分析を行い、それにトップダウンによるマクロ経済分析を組み合わせ、銘柄選択及び国別配分を行います。投資家の過剰反応によって生み出される株式市場の非効率性・裁定機会は、カントリーレベル、セクターレベル、個別銘柄レベルの各段階において存在すると考え、それぞれの段階においてリスクエクスポージャーをとることで超過収益を得ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月22日～2016年5月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	円 23 (23) (0)	% 0.173 (0.173) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	10 (10) (0)	0.074 (0.074) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.125 (0.125) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	50	0.372	
期中の平均基準価額は、13,290円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月22日～2016年5月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 11,662 (12)	千シンガポールドル 3,776 (25)	百株 5,257	千シンガポールドル 2,030
	マレーシア	3,798 (11,359)	千リンギ 5,092 (46)	35,761 (1,109)	千リンギ 12,714 (93)
	タイ	2,145	千バーツ 13,452	4,094	千バーツ 34,365
国	フィリピン	5,813	千フィリピンペソ 12,976	8,994	千フィリピンペソ 74,063
	インドネシア	81,435	千ルピア 30,561,567	103,261	千ルピア 45,715,953
	ベトナム	— (1,302)	千ドン — (—)	900	千ドン 7,795,798

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 — (221,900)	千リンギ — (149)	証券 352,440 (110,950)	千リンギ 139 (74)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	アメリカ	証券 — (56,000)	千米ドル — (196)	証券 — (48,000)	千米ドル — (196)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

○株式売買比率

(2015年5月22日～2016年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,110,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,246,841千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月22日～2016年5月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	598	10	1.7	1,134	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
DBS GROUP HLDGS	—	791	1,196	95,383	銀行	
SMRT CORPORATION	3,630	3,901	587	46,791	陸運・鉄道	
COMFORTDELGRO CORP LTD	2,923	4,273	1,175	93,653	陸運・鉄道	
UNITED OVERSEAS BANK	1,589	1,081	1,940	154,630	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	—	2,872	1,102	87,896	各種電気通信サービス	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	2,090	—	—	—	不動産管理・開発	
BUMITAMA AGRI LTD	6,300	10,032	767	61,165	食品	
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	16,532 5	22,950 6	6,769 —	539,522 <18.0%>	
(マレーシア)			千リンギ			
RHB CAPITAL BHD	513	—	—	—	銀行	
GAMUDA BERHAD	8,607	5,277	2,511	67,769	建設・土木	
IJM CORP	4,309	6,604	2,311	62,361	建設・土木	
EASTERN & ORIENTAL BHD	4,775	—	—	—	不動産管理・開発	
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP	16,569	14,171	1,799	48,558	不動産管理・開発	

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円		
TENAGA NASIONAL	2,955	3,798	5,309	143,253	電力	
QL RESOURCES BHD	6,449	4,796	2,086	56,287	食品	
DIALOG GROUP BHD	12,735	10,535	1,643	44,343	建設・土木	
MY EG SERVICES BHD	9,020	—	—	—	情報技術サービス	
GENTING MALAYSIA BHD	5,724	5,724	2,438	65,788	ホテル・レストラン・レジャー	
KAREX BHD	7,290	6,327	1,531	41,309	パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	78,947 11	57,233 8	19,632 —	529,671 <17.7%>	
(タイ)			千バーツ			
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	1,294	954	11,925	36,729	銀行	
ADVANCED INFO SERVICE (F)	533	678	10,576	32,576	無線通信サービス	
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	528	428	20,972	64,593	建設資材	
ROBINSON DEPARTMENT STORE (F)	2,949	—	—	—	複合小売り	
KASIKORN BANK PCL(F)	2,676	1,971	32,028	98,648	銀行	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	947	947	5,137	15,823	不動産管理・開発	
CP ALL PCL-FOREIGN	—	2,000	9,600	29,568	食品・生活必需品小売り	
CENTRAL PATTANA (F)	5,809	5,809	31,513	97,062	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	14,736 7	12,787 7	121,753 —	375,001 <12.5%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
METROPOLITAN BANK & TRUST	5,455	3,955	33,387	78,459	銀行	
MEGAWORLD CORP	50,380	53,180	21,856	51,363	不動産管理・開発	
ROBINSONS LAND CO	7,506	5,173	14,587	34,281	不動産管理・開発	
SECURITY BANK CORP	1,100	—	—	—	銀行	
AYALA CORPORATION	815	627	49,801	117,032	各種金融サービス	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	49,044	49,044	28,935	67,999	各種金融サービス	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	141	141	19,499	45,823	各種金融サービス	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	3,495	2,635	20,461	48,084	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	117,937 8	114,756 7	188,530 —	443,045 <14.8%>	
(インドネシア)			千ルピア			
AKR CORPORINDO TBK PT	—	6,679	4,107,585	33,271	商社・流通業	
INDOCEMENT TUNGKAL PRAKARSA	5,465	—	—	—	建設資材	
BANK MANDIRI	15,518	9,907	8,619,933	69,821	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	12,031	4,811	8,683,855	70,339	複合小売り	
BANK RAKYAT INDONESIA	—	5,641	5,528,180	44,778	銀行	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	26,167	17,898	4,009,331	32,475	建設・土木	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	7,150	—	—	—	無線通信サービス	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	—	31,751	5,223,039	42,306	銀行	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	8,000	30,149	10,280,809	83,274	建設・土木	
TELEKOMUNIKASI	53,183	59,029	21,486,556	174,041	各種電気通信サービス	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	48,733	30,920	2,736,420	22,165	建設資材	
LOGINDO SAMUDRAMAKMUR TBK P	42,364	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	218,612 9	196,786 9	70,675,709 —	572,473 <19.1%>	
(ベトナム)			千ドン			
VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	2,174	2,209	32,261,620	158,081	食品	
PETROVIETNAM DRILLING AND WE	1,210	1,391	4,077,095	19,977	エネルギー設備・サービス	
FPT CORP	4,571	4,757	22,788,904	111,665	電子装置・機器・部品	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(ベトナム) DHG PHARMACEUTICAL JSC	百株 1,884	百株 1,884	千ドン 15,166,200	千円 74,314	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額 9,840	10,242	74,293,819	364,039	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	—	< 12.1% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 456,607	414,756	—	2,823,754	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	41	—	< 94.2% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	証券数	当 期 末		業 種 等	
		証 券 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(マレーシア) ECO WORLD DEVELOPMENT -CW22	証券 352,440	証券 —	千リンギ —	千円 —	
GAMUDA BHD -CW99	—	110,950	107	2,888	
合 計	証券数 ・ 金 額 352,440	110,950	107	2,888	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.1% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

外国オプション証券等

銘柄	証券数	当 期 末		業 種 等	
		証 券 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ) CITIGRP-CW10 VIETNAM DAIRY	証券 40,000	証券 —	千米ドル —	千円 —	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS CW17-CITI	—	48,000	313	34,474	
合 計	証券数 ・ 金 額 40,000	48,000	313	34,474	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,823,754	93.1
新株予約権証券	2,888	0.1
オプション証券等	34,474	1.1
コール・ローン等、その他	173,488	5.7
投資信託財産総額	3,034,604	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (3,005,698千円) の投資信託財産総額 (3,034,604千円) に対する比率は99.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.82円、1ユーロ=123.27円、1シンガポールドル=79.70円、1リンギ=26.98円、1バーツ=3.08円、1フィリピンペソ=2.35円、1ルピア=0.0081円、100ドン=0.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月23日現在)

○損益の状況 (2015年5月22日～2016年5月23日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,062,889,786
コール・ローン等	162,126,316
株式(評価額)	2,823,754,137
新株予約権証券(評価額)	2,888,660
オプション証券等(評価額)	34,474,694
未収入金	28,285,122
未収配当金	11,360,857
(B) 負債	64,606,818
未払金	30,906,778
未払解約金	33,700,000
未払利息	40
(C) 純資産総額(A-B)	2,998,282,968
元本	2,377,204,066
次期繰越損益金	621,078,902
(D) 受益権総口数	2,377,204,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,613円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,507,538
受取配当金	72,490,350
受取利息	26,442
支払利息	△ 9,254
(B) 有価証券売買損益	△ 699,577,513
売買益	250,791,504
売買損	△ 950,369,017
(C) 保管費用等	△ 4,232,675
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 631,302,650
(E) 前期繰越損益金	1,401,828,406
(F) 追加信託差損益金	2,482,333
(G) 解約差損益金	△ 151,929,187
(H) 計(D+E+F+G)	621,078,902
次期繰越損益金(H)	621,078,902

(注) 期首元本額は2,783,957,212円、期中追加設定元本額は7,517,667円、期中一部解約元本額は414,270,813円、1口当たり純資産額は1,2613円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・フラトンV - ASEANファンド 2,377,204,066円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年5月23日現在)

年 月	日
2016年5月	-
6月	-
7月	6
8月	9
9月	12
10月	-
11月	-
12月	26

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。